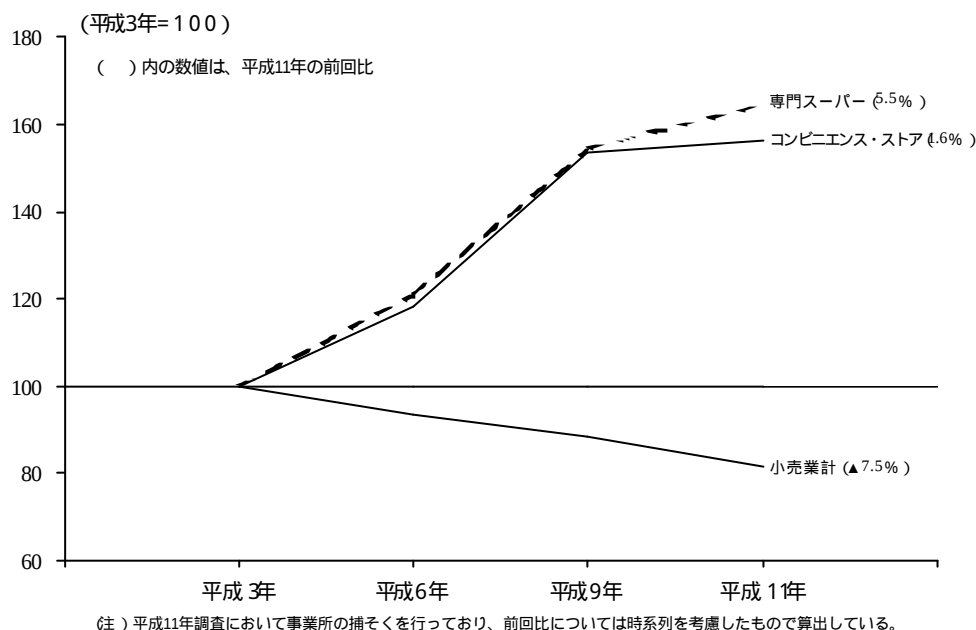


トピックス

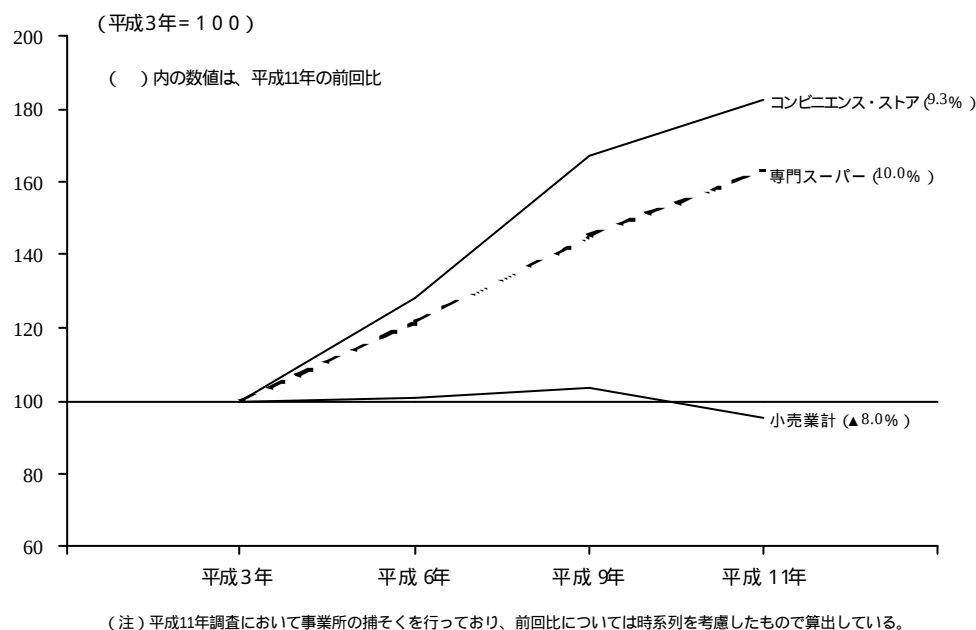
1. 業態別にみた業種構成
2. 大規模小売店舗内の専門スーパーとコンビニエンス・ストア
3. コンビニエンス・ストアにみる

終日営業店とそれ以外の商店の取扱主要10品目

指数でみた商店数の推移



指数でみた年間販売額の推移



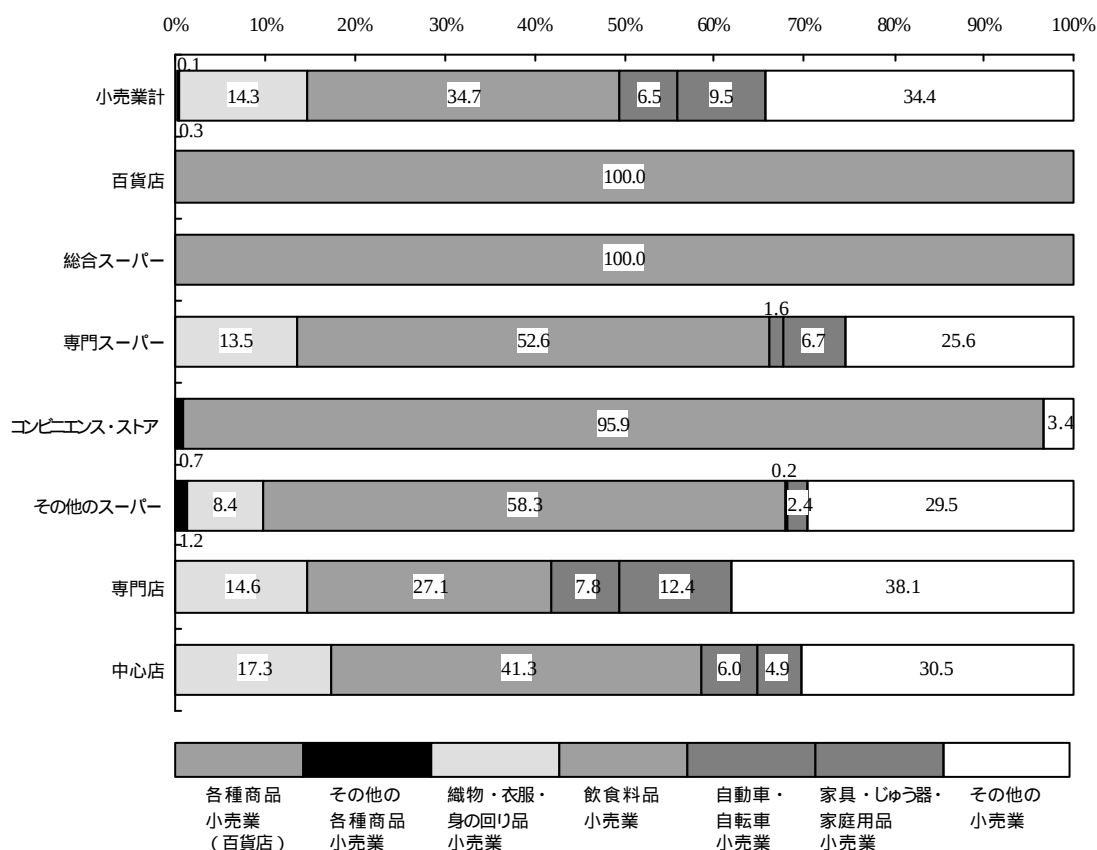
1. 業態別にみた業種構成

- 専門スーパーやコンビニの半数以上が飲食料品小売業 -

(1) 商店数

商店数をみると、専門スーパーは、飲食料品小売業の割合が 52.6 % と最も高く、その他の小売業が 25.6 %、織物・衣服・身の回り品小売業が 13.5 % となっている。コンビニエンス・ストア（以下、「コンビニ」という）は、飲食料品小売業が 95.9 % とそのほとんどを占めている。その他のスーパーでは、飲食料品小売業が 58.3 %、その他の小売業が 29.5 %、織物・衣服・身の回り品小売業が 8.4 % となっている。専門店では、その他の小売業が 38.1 %、飲食料品小売業が 27.1 %、織物・衣服・身の回り品小売業が 14.6 %、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業が 12.4 % となっている。専門店でその他の小売業の割合が他の業態に比べ高いのは、専門店のうち、最も商店数の多い住関連専門店の 6 割以上がその他の小売業となっているためである。中心店では、飲食料品小売業が 41.3 %、その他の小売業が 30.5 %、織物・衣服・身の回り品小売業が 17.3 % となっている。

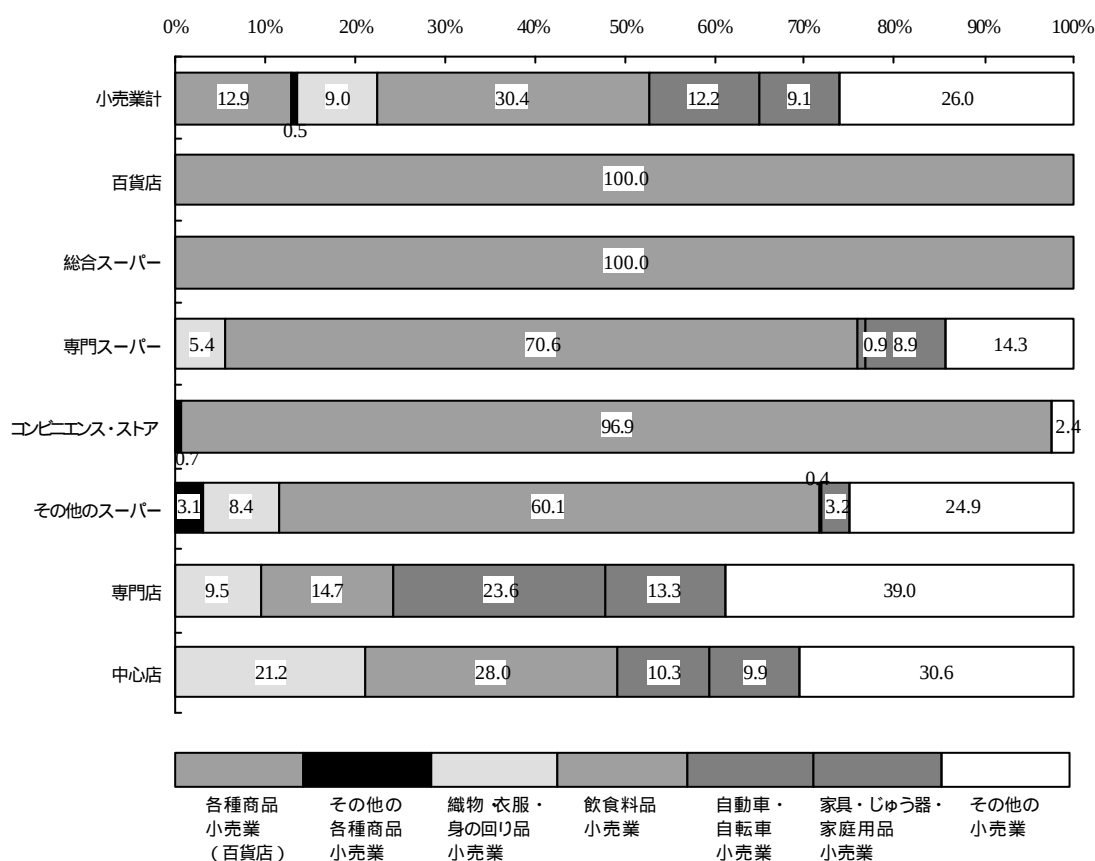
商店数の業態別、業種別の割合（平成11年）



(2) 年間販売額

年間販売額をみると、専門スーパーでは、70.6 %が飲食料品小売業、その他の小売業が 14.3 %となっている。コンビニでは、96.9 %と商店数同様ほとんどが飲食料品小売業であり、その他のスーパーでも、60.1 %と飲食料品小売業の割合が最も高く、この 2 業態ではそれ以外の業種も商店数の割合とほぼ同じ割合となっている。専門店では、その他の小売業が 39.0 %と商店数同様に最も高いが、次に割合が高いのは自動車・自転車小売業の 23.6 %と商店数とは異なっている。これは、自動車・自転車小売業には、年間販売額規模の大きい自動車ディーラーが含まれているためである。中心店では、その他の小売業が 30.6 %、飲食料品小売業が 28.0 %となっている。専門店、中心店ともに、飲食料品小売業の割合は商店数に比べ年間販売額が低い、これは、いずれも小規模商店が多いためである。

年間販売額の業態別、業種別の割合 (平成11年)



２．大規模小売店舗内の専門スーパーとコンビニエンス・ストア

- 好調続く専門スーパー、コンビニ -

平成 11 年の我が国の小売商店は 140 万 7 千店、前回比 ▲ 7.5 % と昭和 60 年調査以降連続の減少であった。商店数の減少が続くなか、大規模小売店舗（以下、「大店」という）は、モーターゼーションの進展や多様化する様々な消費者ニーズに対応すべく、広い駐車場を設け、品揃えの豊富さとワンストップショッピングの利便性の提供、また、家電製品、書籍等特定商品を扱う大型専門店などを軸とする、映画館、ゲームセンター等のアミューズメント施設を有し、家族のレクリエーションも可能な巨大なショッピングセンターの出現など新しい形態の大店の登場もみられるなど増加基調で推移してきた。また、大店内のテナント店においても集客力の強さを背景に消費者の販売意欲をそそる個性化、専門化された商店が数多く出店されてきた。このようにこれまで比較的好調に推移してきた大店内商店数も 11 年調査でみると、長引く景気低迷を反映し減少に転じている。

業態別にみた大規模小売店舗内小売商店の商店数と年間販売額

業 態 別	大 規 模 小 売 店 舗 内 小 売 商 店			年 間 販 売 額		
	商 店 (店)	構成比 (%)	前回比 増減率 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前回比 増減率 (%)
小 売 業 計	123,504	100.0	▲ 4.3	48,845,174	100.0	▲ 1.1
1.百貨店	375	0.3	▲ 15.8	9,581,875	19.6	▲ 10.2
(1)大型百貨店	364	0.3	▲ 10.9	×	×	×
(2)その他の百貨店	11	0.0	▲ 71.4	×	×	×
2.総合スーパー	1,636	1.3	▲ 11.3	8,699,203	17.8	▲ 11.5
(1)大型総合スーパー	1,437	1.2	▲ 6.0	8,141,667	16.7	▲ 8.7
(2)中型総合スーパー	199	0.2	▲ 36.8	557,536	1.1	▲ 38.5
3.専門スーパー	15,349	12.4	18.6	15,546,801	31.8	17.9
(1)衣料品スーパー	2,058	1.7	20.8	883,309	1.8	▲ 1.8
(2)食料品スーパー	8,541	6.9	13.7	10,820,218	22.2	17.3
(3)住関連スーパー	4,750	3.8	27.5	3,843,274	7.9	25.3
4.コンビニエンス・ストア	220	0.2	36.1	38,570	0.1	43.7
うち終日営業店	70	0.1	47.8	12,796	0.0	51.3
5.その他のスーパー	12,479	10.1	▲ 28.1	2,259,867	4.6	▲ 7.1
うち各種商品取扱店	242	0.2	▲ 0.4	135,296	0.3	▲ 25.8
6.専門店	76,367	61.8	▲ 0.8	8,183,283	16.8	▲ 0.6
(1)衣料品専門店	29,160	23.6	▲ 1.4	2,212,615	4.5	▲ 9.6
(2)食料品専門店	21,988	17.8	▲ 4.5	1,110,049	2.3	▲ 7.9
(3)住関連専門店	25,219	20.4	3.2	4,860,620	10.0	6.1
7.中心店	16,901	13.7	▲ 12.0	4,500,733	9.2	▲ 9.1
(1)衣料品中心店	7,548	6.1	▲ 1.5	1,967,953	4.0	21.6
(2)食料品中心店	3,496	2.8	▲ 18.9	531,727	1.1	▲ 7.8
(3)住関連中心店	5,857	4.7	▲ 19.0	2,001,053	4.1	▲ 27.6
8.その他の小売店	177	0.1	21.3	34,842	0.1	▲ 35.1
うち各種商品取扱店	177	0.1	22.1	34,842	0.1	▲ 24.5

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

大店内の商店数は前回比 ▲ 4.3 %、年間販売額は同 ▲ 1.1 % の減少となった。

これを業態別にみると、商店数は、大規模小売店舗内小売商店（以下、「大店内商店」という）数のそれぞれ 1 割強を占めるその他のスーパー、中心店、大型店が多く含まれる百貨店や総合スーパーが 2 桁の減少となったのに対し、専門スーパー、コンビニエンス・ストア（以下、「コンビニ」という）は大幅な増加となった。年間販売額も、中心店、百貨店、総合スーパー、専門店等が前回比マイナスのなかで、専門スーパー、コンビニのみが 2 桁増となった。

このように、ほとんどの業態が減少するなかで、大幅な伸びをみせている大店内の専門スーパー、コンビニの商店数と年間販売額の動向についてみる。

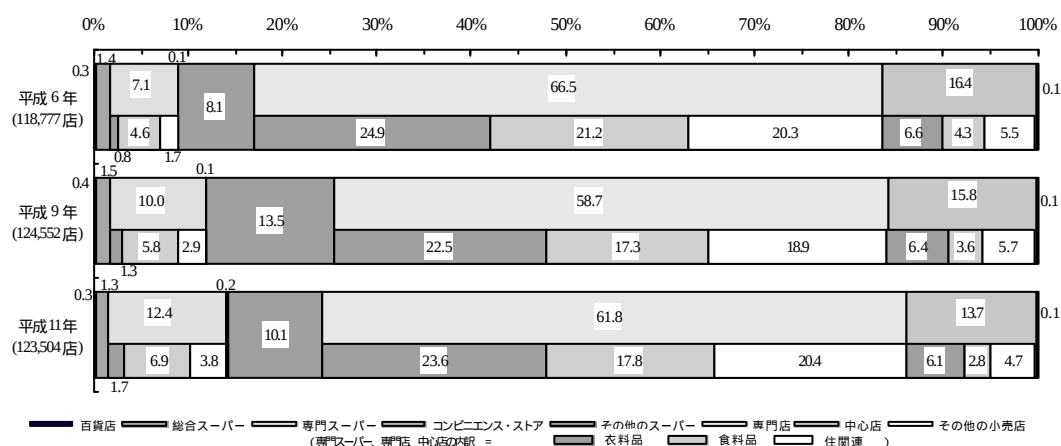
専門スーパーは、商店数では衣料品、食料品、住関連のいずれも 2 桁増となっている。

衣料品は、消費者の低価格志向を背景にデザインから製造・販売まで一貫して行うタイプの商店、カジュアル衣料に特化する等の差別化商品を中心に展開する商店等の好調がみられるものの、年間販売額でみれば、近年の低価格化の動きから減少となっている。

食料品は、これまで各種商品小売業（百貨店や総合スーパー）で、衣・食・住の商品を総合的に取り扱っていた商店が、食料品に特化している例が多くみられる。住関連は、これまで専門店、中心店といった旧来型店で主に取り扱われていた医薬品・化粧品、日用雑貨、園芸用品等を総合的に品揃えしたドラッグストア、ホームセンター等のセルフ店の伸張によるものと思われる。

また、コンビニは、これまでその利便性から住宅地やその近郊での立地から商店数の急伸が続いたが、11 年には伸びの鈍化がみられた。このようななかで、大店内のコンビニは立地件数こそまだ少ないものの、前回比 40 % 弱の増加となった。これは、コンビニが大店内のテナントのひとつとして進出しているものであり、新しい動きとして注目される。

大規模小売店舗内小売商店の業態別にみた商店数構成比推移



3. コンビニエンス・ストアにみる終日営業店とそれ以外の商店の取扱主要10品目

- 食料品以外の商品取扱いが比較的多い終日営業店 -

コンビニエンス・ストア（以下、「コンビニ」という）の商店数は、その96%が飲食料品小売業に格付けられる。内訳をみると、料理品や清涼飲料水を扱うその他の飲食料品小売業が65%、各種食料品小売業と酒小売業がそれぞれ12%、菓子・パン小売業6%などとなっている。

コンビニの取り扱い品目で業種格付けを行うと上記の通りであるが、コンビニでの取り扱い商品は、飲食料品のみならず、たばこ、洗剤、雑誌、化粧品、靴下などの身の回り品など面積規模に比較して取り扱い商品の幅が広い。そこでコンビニの主要取り扱い品目を終日営業店とそれ以外の商店で比べてみよう。

終日営業店では、インスタントめん類、清涼飲料水などの含まれる他に分類されない飲食料品、弁当、総菜などの料理品、菓子・パン、書籍・雑誌・紙・文房具などの取り扱いが多い。又、主要上位10品目のなかには住関連3品目、衣関連1品目が含まれており、食料品以外の商品の取り扱いも多い。終日営業店以外では、食料品関連がほとんどで、より食品雑貨店に近い形となっている。

また、酒、野菜・果実といった取扱品目が上位を占めており、専門店や中心店からコンビニへ業態転換した商店も多い。

終日営業店とそれ以外の商店の主要取扱い率（上位10位迄）比較

順位	終日営業店		順位	終日営業店以外	
	商品名称	主要取扱い率 (%)		商品名称	主要取扱い率 (%)
1位	他に分類されない飲食料品	92.8	1位	他に分類されない飲食料品	82.4
2位	料理品	89.8	2位	菓子・パン	74.0
3位	菓子・パン	82.1	3位	酒	64.0
4位	書籍・雑誌・紙・文房具	71.1	4位	他に分類されないもの	53.5
5位	他に分類されないもの	52.6	5位	料理品	42.5
6位	酒	41.4	6位	書籍・雑誌・紙・文房具	33.8
7位	牛乳	17.8	7位	野菜・果実	14.8
8位	化粧品	11.4	8位	牛乳	14.6
9位	米穀類	2.9	9位	米穀類	9.7
10位	その他の繊維・衣服・身の回り品	2.7	10位	乾物	9.4
6品目以上を取扱う商店の割合		70.0	6品目以上を取扱う商店の割合		42.3

（注）「主要取扱い率」＝品目毎にいくつの商店が当該品目を主要品目（個々の商店における販売額割合が上位5品目以内）として取り扱っているかの割合。